

あけまして
おめでとう
ございます



SKJ通信

税理士法人SKJ

〒350-1306
埼玉県狭山市富士見2-4-5
TEL 04-2957-5777
FAX 04-2950-1033

1月

(睦月) JANUARY

1日・元日 14日・成人の日

日	月	火	水	木	金	土
・	・	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	・	・

ワンポイント 日本ワイン

お正月はお酒を飲む機会が多いですが、昨秋から国内で収穫されたぶどうで国内製造されたワインを「日本ワイン」と表示しています。以前は、国内製造されたもの等を「国産ワイン」と表示していましたが、消費者が誤認することから国税庁が「果実酒等の製法品質表示基準」で定義しました。

1月の税務と労務

- 国 税 / 給与所得者の扶養控除等申告書の提出
本年最初の給与支払日の前日
- 国 税 / 報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出
1月31日
- 国 税 / 源泉徴収票の交付、提出
1月31日
- 国 税 / 12月分源泉所得税の納付
1月10日
(納期の特例を受けている事業所の7~12月分は1月21日)
- 国 税 / 11月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等)
1月31日
- 国 税 / 5月決算法人の中間申告
1月31日
- 国 税 / 2月、5月、8月決算法人の消費税の中間申告
(年3回の場合)
1月31日
- 地方税 / 固定資産税の償却資産に関する申告
1月31日
- 地方税 / 給与支払報告書の提出
1月31日
- 労 務 / 労働保険料の納付(第3期分)
1月31日
(労働保険事務組合委託の場合2月14日まで)

ジビエ利用の推進

ジビエとは

フランス語で、狩猟で得た野生鳥獣の食肉を意味する「ジビエ」という言葉があります。ジビエ料理は、昔のフランスでは自分の領地で狩猟ができるような上流階級の貴族しか食べることができませんでした。それほど高級食材であったことと、動物の尊い生命に感謝の意味を込めて、肉だけではなく内臓や骨、血液に至るまですべての部位が料理に使われます。

日本では11月15日から2月15日まで狩猟が解禁されるので、この時期がジビエシーズンといえます。日本では鹿や猪を使ったジビエ料理が多いですが、蝦夷雷鳥や山鳩などを提供するお店もあります。洋食に限らず中華や和食もあるようです。

鳥獣被害の現状

野生の鳥獣による農作物の被害は、平成28年度は約172億円で、このうちシカ・イノシシ・サルによるものが約7割を占めています。また被害面積を見ると、平成28年度は約7万haで、このうちシカによるものが約7割を占めています。

鳥獣の被害によって営農意欲が減退し、耕作放棄や離農が増加しています。また、農作物への被害にとどまらず、車両との衝突事故

や住宅地への侵入、家屋への糞尿被害などもあり、農山村地域での生活に大きな影響を及ぼしています。

ジビエ振興への期待

鳥獣被害を防止するために、従来から有害鳥獣の捕獲を進めていましたが、捕獲した鳥獣を埋却したり焼却したりする費用が負担となっていました。

捕獲・廃棄していた鳥獣をジビエなどの地域資源として利用することで、鳥獣の捕獲が推進され、農作物などの被害が低減されることが期待されます。さらに、ジビエを観光や外食、ペットフードなどの分野で利用することで、農山村地域の所得が向上することも期待できます。

ジビエ利用の現状

農林水産省の調査によると、2016年度に野生鳥獣の食肉処理を行った処理加工施設は、全国に563施設ありました。北海道が全体の15%程度を占めていますが、ほぼ全国に施設が分布しています。

これらの処理施設で、約9万頭の野生鳥獣が解体されましたが、これは捕獲された鳥獣の7%程度にとどまっています。

ジビエ利用モデル地区

ジビエの利用を拡大するためには、家庭でも作れる

調理方法を普及させたり、学校給食へ展開したりすることで、ジビエに対する需要の創出を図る必要があります。また、一定規模の処理頭数を確保し、食品衛生管理の徹底を図ることと、良質なジビエの安定供給を実現することが重要です。

農林水産省は昨年3月に、ジビエの捕獲→搬送・処理加工→販売がしっかりとつながってビジネスとして持続している地区を、「ジビエ利用モデル地区」として選定し、公表しました。例えば北海道空知地区では、浦臼町に処理加工施設を新設し、エゾシカを集荷して札幌市などへ道産ジビエとして販売することを進めています。2019年度には、800頭のエゾシカを処理する計画です。

国産ジビエ認証制度

より安全なジビエの提供と、消費者のジビエに対する安心を確保するため、昨年5月に「国産ジビエ認証制度」が制定されました。この制度は、厚生労働省のガイドラインやカットチャートによる流通規格を遵守し、適切なラベル表示を行うことでトレーサビリティの確保に取り組んでいる処理加工施設を認証する制度です。9月には京都の食肉処理施設が、第1号の国産ジビエ認証施設に認証されました。

小さなゴミ

海岸には様々なゴミが打ち上げられていますが、最近ではこのように目に見えるゴミではなく、目に見えない小さなゴミが問題視されています。これは「マイクロプラスチック」と呼ばれるもので、直径が5mm以下の小さなプラスチックのゴミをいいます。

プラスチックは、熱が加わったり太陽光が当たったりすると、砕けやすくなります。海に漂っているプラスチックのゴミは長年太陽光に当たって小さく砕けていきます。しかしどれだけ小さくなくても、プラスチックは海の水に溶けてなくなることはありません。小さくなったプラスチックは、海の生態系に影響を与えており、毎年多くの海洋生物が死んでいると推定されています。

プラスチックの誕生と流出

プラスチックは19世紀後半に発明されました。1950年ごろに本格的に生産され、これまでに累計で83億トンのプラスチックが生産されています。このうち63億トンが廃棄されたとされていますが、その中にリサイクルされていないプラスチックは57億トンもあるそうです。

回収されなかった廃プラスチックのうち海に流入している量は把握されていません。ただ、アメリカの工学者が2015年に推定したところによると、年間で480万～1,270万トンのプラス

マイクロプラスチック



チックが、沿岸部から流出しているようです。

広がる汚染

環境省が2014年に行った調査によると、瀬戸内海西部には海水1トンあたり0.4個のマイクロプラスチックがありました。一方、海岸から数百キロメートル離れた海域では海水1トンあたり2.4個のマイクロプラスチックがありました。マイクロプラスチックによる汚染が外洋に広がっていることが示唆されました。

東京農工大学高田教授が、東京湾の埠頭で釣ったカタクチイワシを調べたところ、8割の消化管の中から様々なプラスチック片が出てきました。これらは、大きさが1mm前後で、ポリエチレンやポリプロピレンが多くありました。

動物や人間への影響

海鳥によるプラスチックの誤飲が初めて記録されたのは、1966年でした。この

ときハワイ諸島の環礁で、74羽のコアホウドリのヒナの体内から、プラスチックが見つかっています。当時と比べて、プラスチックの生産量は約20倍増加しているため、多くの野生動物がプラスチックを誤飲していることが想定されます。

マイクロプラスチックが人体に与える影響は、ほとんどわかっていません。ただ、プラスチックの添加物のなかには、ホルモンの正常な働きを阻害する物質や、がんや先天性欠損症を引き起こす可能性がある添加物もあります。魚を食べることによってマイクロプラスチックが人体に取り込まれれば、少なからず影響があることが懸念されます。

ゴミ削減のために

ノルウェーでは、ペットボトルの回収率が97%と、他のどの国よりもペットボトルのリサイクルが進んでいます。またコカ・コーラ社は、2030年までに同社の容器の数量100%相当分を回収し、リサイクルを推進するグローバル目標を発表しました。

プラスチック製品自体の使用を抑制する動きも見られています。フランスでは、プラスチック製の皿やコップの使用を部分的に禁止しています。イギリスでは、使い捨てプラスチック製品への課税を検討しています。また、金属製のストローや、蜜蝋と綿の生地で作られていて繰り返し使える食品用ラップなども開発されています。

補助犬

目や耳、手足の不自由な人々の生活をサポートする犬を補助犬(身体障害者補助犬)といいます。補助犬には「盲導犬」「介助犬」「聴導犬」の3種類があり、「盲導犬」は目の不自由な人の歩行を、「介助犬」は身体の不自由な人の生活をサポートしています。そして「聴導犬」は耳の不自由な人に音を知らせる役割を担っています。2018年現在で、盲導犬は約940頭、介助犬と聴導犬はそれぞれ約70頭が活躍しています。

平成14年に、身体障害者補助犬法が施行されました。この法律が施行されたことで、公共施設や交通機関、スーパーや飲食店などで、補助犬同伴の受け入れが義務付けられました。また、補助犬を育成する団体には、良質な補助犬の育成と指導が義務付けられており、公益財団法人日本補助犬協会などが育成を担っています。訓練には、3種類とも約1年かかるそうです。補助犬

として活躍するのは、生後2歳くらいから10歳まで、約8年間です。

補助犬が障害者をサポートしているときは、決められたハーネスやケープを身につけています。街で補助犬を見かけたら、勝手に犬に触ったり、話しかけたりしてはいけません。目を見つめたり口笛を吹いたり、自分のペットを近づけて、補助犬の気を散らさないように注意してください。もちろん食べ物を与えてはいけません。犬は信号の色を判別することができないので、盲導犬は周りの人の動きや車の音の流れなどを感じて、信号や横断歩道を渡ります。困っている人を見かけたら、犬に声をかけるのではなく、使用者に声をかけましょう。

補助犬を使用できる人は、身体障害者手帳を持っている18歳以上の人です。補助犬を使用する人には、身体障害者補助犬法によって、補助犬の適切な行動と健康の管理が義務付けられています。

TPP

TPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)は、アジア太平洋地域において、モノの関税やサービス、投資の自由化を進めることや、知的財産や電子商取引などの分野で21世紀型のルールを構築する、経済連携協定です。参加国は、オーストラリアやシンガポール、メキシコなどの11か国です。

TPP協定によって、関税の引き下げや貿易の円滑化などにより、実質GDPが約1.5%押し上げられると見込まれています。これは2016年度のGDP水準で換算すると、約8兆円に相当します。また、国内で使用している端末・電話番号のまま海外の通信インフラを利用する国際移動端末ローミングサービスについて、料金の低廉化が期待されています。

成年年齢引き下げ

民法が約一四〇年ぶりに改正され、二〇二二年四月から成年年齢が現行の二〇歳から一八歳に引き下げられます。成年年齢とは、親の同意がなくても一人で契約をすることができる年齢のことです。携帯電話の契約や一人暮らしの部屋を借りる際の契約はもちろん、クレジットカードを作ったり、ローンを組んだりすることも一八歳からは自

分一人でできるようになります。また成年年齢は、父母の親権に服さなくなる年齢でもあります。そのため、進学や就職などの進路を自分の意思で決定することができるようになります。一方で、飲酒や喫煙、競馬や競輪などの投票券を購入することとは、健康面への影響や青少年保護などの観点から、従来通り二〇歳以上の年齢制限が維持されています。